

商工観光部

重点目標

- 1 地域・市民と協働した観光資源の魅力向上と新たな観光素材の創出
- 2 意欲ある中小企業への支援と商工団体との連携強化による地域経済の活性化
- 3 上田のファンを増やす観光基盤整備
- 4 求職者や若年者の就業支援の推進と人材育成支援
- 5 商店街の主体的活動支援と居住者の商店街顧客化による市街地活性化

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	地域・市民と協働した観光資源の魅力向上と新たな観光素材の創出		部局名	商工観光部	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 産業・経済 第1章 地域経済を活性化するために 第3節 観光と商業において上田市のファンを増やす			市長マニフェスト における位置付け	- 3 - (1)	
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史ブームや戦国武将ブームを追い風として、これまで真田氏の知名度を最大限活用した観光PRを実施してきましたが、これらの効果もあり、平成24年の上田市への観光客入込数は初めて500万人を突破しました。 ・しかしながら、観光による地域経済効果をより高めるためには、上田市を訪れた観光客の滞在時間を増やし、滞留型・宿泊型の観光地を目指すとともに、民間による主体的な活動が必要となっています。 ・2014年の大河ドラマは実現しませんでした。引き続き実現を目指すためには市を挙げた官民一体となった招致活動が必要です。 ・また、北陸新幹線の金沢延伸を見据え、上田市が通過点とならないような積極的な誘客への取組を行う必要があります。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光による地域経済の活性化を図るため、行政のみならず民間企業や団体が自らの課題として取り組む環境を整備することで、地域産業への経済波及を図ります。 ・上田の知名度をより向上させるため、上田市ならではの「真田ブランド」を活かした観光イベントやキャンペーン、PRを官民が連携して取り組みます。 ・大河ドラマ実現のためには、これまでの活動を一過性のものとするのではなく、官民一体となった取組により実現を目指します。 ・北陸新幹線延伸を観光客の誘客の大きなチャンスと捉え、沿線自治体との連携、特に金沢市、上越市や軽井沢町との連携を推進するとともに、上田駅周辺自治体、定住自立圏、真田街道推進機構をはじめとした真田氏ゆかりの地などと広域的な連携を深め、周遊型観光コースを設定することで、滞在型観光地への発展を図ります。 					
	取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
	上田観光コンベンション協会の組織充実 (1)上田観光コンベンション協会の法人化に向けた取組への支援 (2)観光プラットフォーム構築への支援 専門部会を設置し、行政主導から会員による主体的な運営に転換する取組への支援	(1)4月～9月 (2)9月～3月	(1)9月に法人格取得に向け検討委員会3回開催 (2)専門部会5回開催	(1)検討委員会4回開催、庁内関係課で検討会1回開催しました。 (2)起業支援型雇用促進事業の採択を受けたNPO法人と打合会を実施しました。	(1)法人化に向けて検討を進めてきましたが、今年度中の法人化は実現できませんでした。 (2)コンベンション協会の法人化が実現しなかったことを受けて、観光プラットフォーム構築への支援の具体化も進みませんでした。	
	NHK大河ドラマ放映実現に向けた取組 (1)民間が主体となった大河ドラマの放映実現に向けた活動への支援 (2)官民連携による推進体制の再構築 (3)放映実現に向けた長期的な視点によるまちづくりの検討 (4)2014年の真田幸村大阪城入城400年に併せた記念事業の検討 (5)真田氏ゆかりの自治体との連携事業	(1)5月 (2)年度内 (3)年度内 (4)10月まで (5)10月まで	(1)官民一体となった招致組織の再構築 (2)市民と一体となった招致活動の実施 (3)長期的活動戦略方針の作成 (4)記念事業検討プロジェクトの構築と検討 (5)真田氏ゆかりの自治体との連携事業の実施	(1)組織再構築のための事前打合せを1回開催しました。 (2)幸村公出陣ねぶた実行委員会へ参画し、招致活動を推進しました。 (3)庁内プロジェクトを立ち上げるために検討会を1回開催しました。 (4)大阪の陣400年プロジェクトの庁内会議を1回開催しました。 (5)真田街道推進機構幹事会と総会を1回開催し、真田氏ゆかりの自治体に対し、上田真田まつりの物産展の出展を要請しました。(6自治体参加)	(1)組織再構築について検討中です。 (2)NHKへ官民一体となり陳情に行きました。 (3)庁内プロジェクトを立ち上げるために検討会を1回開催しました。 (4)大坂の陣400周年プロジェクトの庁内会議を1回開催しました。 (5)真田街道推進機構で合同の観光キャンペーンを行いました。(大坂)	
	北陸新幹線延伸を見据えた上田の観光PR (1)広域観光圏の形成及び周遊モデルコースの作成 (2)金沢・上越との相互交流と合同観光キャンペーンの実施	(1)通年 (2)通年	(1)北陸新幹線停車場駅及び周遊自治体と広域観光圏の形成。モデルコース2コース作成 (2)金沢、上越との城・武将隊連携による相互のイベントへ3回参加及び首都圏での合同キャンペーン1回実施	(1)新幹線上田駅観光案内所運営委員会の構成市町村の広域観光チラシを作成しました。(夏、秋版) (2)金沢百万石まつりと上越謙信公祭に参加しました。千本桜まつりと幸村公出陣ねぶたで合同武将隊イベントを開催しました。	(1)新幹線上田駅観光案内所運営委員会の構成市町村の広域観光チラシを作成しました。(春季版) (2)北陸新幹線新型車両E7系運行開始に合わせた北陸新幹線金沢延伸イベントとして、3月15日(土)、JR上田駅においてウエルカムイベントを実施し、市内観光協会等の関係団体合同により、信州上田の魅力を広くアピールしました。	
	観光客誘致イベント運営の見直し (1)上田城千本桜まつり(上田城けやき並木紅葉まつり)における来場者の受け入れ体制の適正化を検討する。	(1)3月まで	(1)上田城千本桜まつりの乗用車で来場者駐車場を有料化。まつり実行委員会等での検討会議年間3回以上開催	(1)上田城千本桜まつりの乗用車用駐車場の有料化を検討するため庁内会議を6月と9月に開催しました。有料化の検討の前提となるシャトルバスの発着場を千曲川の河川敷とすることで意見が統一されました。	(1)上田城千本桜まつりの乗用車用駐車場の有料化を検討するため庁内会議を2月と3月に開催しました。年間5回の会議開催 (2)上田城千本桜まつりの乗用車用駐車場の有料化を検討した結果、有料シャトルバスの運行を決定した。	
	滞在型観光の推進に向けた取組み (1)周辺市町村や観光関連業者と連携した「着地型旅行商品」の造成とキャンペーンへの参加 (2)体験等取り入れた観光モデルコースの作成 (3)定住自立圏での取組み (4)「チーム上田」による新幹線ハブ化事業の推進 (5)軽井沢町における観光PR活動の強化	(1)通年 (2)通年 (3)通年 (4)通年 (5)通年	(1)県と連携した商談会へ4回参加 キャンペーン参加 10回 (2)モデルコース作成 5コース (3)相互の観光パンフレットへの掲載と連携した観光PRの実施2回 (4)滞在型観光商品の開発 (5)観光パンフレットの配布、観光キャンペーンの実施	(1)県と連携した商談会へ6回参加しキャンペーンに10回参加しました。 (2)新幹線ハブ化事業の中でモデルコースを6コース作成しました。上田城千本桜まつりにおいて実証実験を実施しました。モデルコースの中から5コースについてパッケージ商品化の検討を行いました。 (3)合同観光PRを1回実施しました。(9/13.14 横浜たまプラーザ)観光情報の共有化について検討会を1回開催しました。 (4)新幹線停車駅観光ハブ化事業の検討会議を3回開催しました。 (5)軽井沢駅でデジタル映像の放映とパンフレットの設置をおこないました。(8～10月)また、アウトレットに観光パンフレットの設置をおこないました。軽井沢との合同キャンペーンを2回開催しました。	(1)県と連携したキャンペーンに8回参加しました。 (2)次年度用に新幹線ハブ化事業の中で本年度のコースを参考にモデルコースを6コース作成中です。 (3)合同観光PRを1回実施しました。(3/14,15旅祭り名古屋) (4)HPの相互リンクをはりました。 (5)軽井沢駅でデジタル映像の放映とパンフレットの設置を行いました。(8～10月)また、アウトレットに観光パンフレットの設置を行いました。(1～3月)FM軽井沢で週1回上田の観光PRを行いました。	
事項記	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題		

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	意欲ある中小企業への支援と商工団体との連携強化による地域経済の活性化		部局名	商工観光部	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 産業・経済 第1章 地域経済を活性化するために 第2節 工業基盤を整備し企業を支援する		第2章 新産業・新技術の開発を促進するために 第1節 新分野へ挑戦する企業・人材を育成する 第2節 産学官や企業間の連携を進め		市長マニフェスト における位置付け	-2-(1)
現況・課題	日本の経済は、一昨年に発生した東日本大震災やタイの洪水被害、また、長引く海外経済の低迷により停滞感が漂っていましたが、昨年発足した安倍新政権に対する期待感などから円安・株高傾向が続いています。今後、国による経済対策が本格化する中で、各種補助事業や公共事業を通じて景気の浮揚、デフレ経済の解消が期待されます。ただし、現状では、円安・株高による恩恵を受けているのは上場企業や大企業などの一部企業に限定されており、中小企業を中心とする地域経済においては実感できるような効果が出ていない状況です。今後、円安による原材料費の上昇や消費税率の引き上げが懸念される中で、地域経済については引き続き注視していく必要があります。そのため、関係機関との合同会議や企業訪問により地域の実情についてきめ細かく情報収集を行い、制度融資等の市の施策について企業ニーズを踏まえた制度の充実を図るとともに、国等の施策を含む商工業振興施策の情報発信を強化することで、意欲ある中小企業者や商工団体による自立的な取組に対する支援を充実化してまいります。また、企業誘致や留置事業の実施やものづくり教室、会社見学会の開催により次世代に向けた産業の活性化や人材の育成					
目的・効果	地域経済の現状を把握するために、合同会議や企業訪問、経営実態調査を行い、企業ニーズを市の施策に反映することで、より効果的な施策の展開につなげることができます。また、市や国・県の各種支援策に関する情報発信の強化を図るために、メールマガジンにおける登録者数の増加を図るとともに、内容の充実を図ることで、情報伝達の迅速化を行い、意欲的に取り組む中小企業者に対する支援の充実につながることが期待できます。企業誘致や留置、新規開業者への支援策を展開することにより、中長期的な産業の活性化や雇用の創出が期待できます。あわせて、学校機関との連携による会社見学会やものづくり教室の開催により、地域の中核的な産業である製造業の人材育成につながります。					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)		
情報発信の充実による意欲ある中小企業の支援 (1)市や国等の施策情報提供のためのメールマガジンの発行 (2)経営実態調査による地域経済情勢の把握 (3)地域経済雇用連絡会議の開催による関係機関との情報共有、連携強化 (4)職員派遣による国との連携強化	(1)3月 (2)3月 (3)3月 (4)3月	(1)メールマガジン発行月2回以上、登録1,000件以上 (2)経営実態調査2回 (3)地域経済雇用合同連絡会議の開催4回 (4)経済産業省関東経済産業局への職員派遣(1年間)	(1)メールマガジンを月2回から3回の頻度で発行し、4月から9月までの間に15回発行し、事業者等に情報提供を行いました。登録者数は932件。 (2)経営実態調査を1回実施しました。(7月～8月) (3)地域経済雇用合同連絡会議を2回開催しました。(5/24、8/26) (4)経済産業省関東経済産業局経営支援課へ職員派遣を行っています。	(1)メールマガジンを32回発行し、登録は1,311件でした。(達成度100%) (2)市内企業の景況感や雇用情勢などを把握するために経営実態調査を2回実施しました。(達成度100%) (3)関係機関との連携強化のために地域経済雇用合同連絡会議を4回開催しました。(達成度100%) (4)先進的のり習得と関係機関との交流促進のために経済産業省関東経済産業局へ職員を1年間派遣。(達成度100%)		
海外進出・農商工連携等による販路開拓の支援 (1)販路拡大補助金による海外市場進出の支援 (2)農商工連携による販路開拓の支援 (3)商工団体による販路開拓の取組への支援	(1)3月 (2)3月 (3)3月	(1)販路拡大支援補助金5件以上 (2)農商工連携による支援の検討 (3)3商工団体連携による共同受発注システムの取引成約30件以上	(1)販路拡大支援補助金(海外分)の説明を随時行っています。 (2)農商工連携による支援方法を検討しています。 (3)3商工団体連携による取引成約数を把握するためにアンケート調査を実施する予定です。	(1)企業訪問等で随時広報を行ったが、海外分の販路開拓補助金の利用実績は前年比1件の0件でした。(達成度50%) (2)農商工連携に関する助成制度の説明会やシンポジウムに参加し支援方法の検討を行いました。(達成度50%) (3)ツカガイト上田による受発注のマッチング実績を検証するための方法を商工会議所と協議しました。(達成度50%)		
中小企業への支援による地域経済の活性化 (1)制度融資による企業の資金繰り支援 (2)中小企業振興基本条例の検討 (3)定期検査による事業所における適正な計量実施の確保	(1)3月 (2)3月 (3)3月	(1)制度の改正による支援内容の充実 (2)条例制定の必要性の検討 (3)特定計量器の検査1,000件以上	(1)経営支援資金の借入要件を緩和し、経営支援資金の設備資金への利子補給を新設し、環境保全資金の設備資金の借入期間の拡大等を実施しました。 (2)長野県中小企業の振興に関する条例案に関して情報を収集しています。 (3)特定計量器の検査は1,025台実施しました。	(1)借入要件の緩和や利子補給制度の充実等、制度改正を実施しました。2月の大雪災害支援に対応した資金メニューを創設しました。(達成度100%) (2)長野県中小企業の振興に関する条例案に関して情報を収集しました。(達成度100%) (3)特定計量器の定期検査を実施。(1,025台)(達成度100%)		
産業立地の優位性を活かした製造業の企業誘致・留置の推進 (1)企業からの情報収集及び行政等からの情報提供 (2)国や県の施策や企業進出などの情報収集及び国や県への空き工場などの情報発信	(1)4月～3月 (2)4月～3月	(1)製造業の事業所を100社以上訪問し、情報交換を行います。 (2)国や県(東京、名古屋及び大阪事務所を含む)との情報交換を随時行い、問合せのあった事業所へは、積極的な交渉を行います。	(1)製造業の事業所訪問を24社を実施しました。 (2)長野県東京事務所との情報交換を4回実施しました。 長野県東京事務所から企業誘致情報の提供があったため、当該事業所の直接訪問を1回実施しました。その他、企業誘致で東京の企業へ1回訪問を実施しました。 また、長野県名古屋・大阪事務所へ各1回訪問を行い、情報交換をしました。	(1)製造業の事業所訪問を92社実施しました。(達成度90%) (2)長野県東京、名古屋、大阪事務所へ訪問を行い、情報交換をしました。長野県東京事務所から企業誘致情報の提供が2件ありました。うち1件は、当該事業所の直接訪問を2回実施し、市内へコールセンターを設置予定です。(達成率100%)		
広域的ネットワークを活用した産学官連携による中小企業の競争力強化 (1)上田広域産業活性化基本計画の推進 (2)上田地域定住自立圏共生ビジョンに基づく産業の活性化に向けた取組の実施	(1)4月～3月 (2)4月～3月	(1)上田広域産業活性化協議会を1回開催、同幹事会を2回開催します。 (2)ARECを中核とし、実践的技術セミナー、講演会等を23回開催します。構成市町村の担当者会議を6回以上開催します。	(1)活性化協議会、幹事会は後期開催予定です。 (2)ARECを中核とした実践的技術セミナーや講演会等を28回実施しました。また、構成市町村の担当者会議を4回開催しました。	(1)上田広域産業活性化基本計画に基づき、上田広域の産業活性化に向けた取組みを行いました。北陸新幹線延伸を見据え、北陸地域の展示会への出展と企業訪問を行いました。上伊那広域活性化協議会と意見交換会を実施しました。会議開催については未実施です。(達成度50%) (2)ARECを中核とした実践的技術セミナーや講演会等を33回実施しました。また、構成市町村の担当者会議を8回開催しました。(達成度100%)		
次代のものづくりを担う人材育成の推進 (1)企業、商工団体、学校等との連携による支援 (2)ものづくり教室、出前講座及び親子会社見学会などの実施	(1)4月～3月 (2)4月～3月	(1)上田市ものづくり・キャリア教育推進検討委員会を2回、ものづくり実体験部会を3回、地域資源活用・企業・学校連携部会を3回開催します。 (2)ものづくり教室などの充実とともに、親子会社見学会(夏・春休み)を10社以上行います。	(1)ものづくり実体験部会を3回、地域資源活用・企業・学校連携部会を2回開催しました。 (2)夏休み親子会社見学会を9社で実施、172人が参加しました。ものづくり教室は、農商工連携事業など含め6回開催し130人が参加しました。	(1)上田市ものづくり・キャリア教育推進検討委員会を1回、ものづくり実体験部会を3回、地域資源活用・企業・学校連携部会を2回開催しました。(達成度90%) (2)親子会社見学会を12社で実施、220人が参加しました。ものづくり教室は、農商工連携事業など含め7回開催し、163人が参加しました。(達成度100%)		
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			
特記事項	・メールマガジンの情報発信により、情報伝達の迅速化や情報の共有化が期待できます。 ・合同会議により関係機関との課題共有や連携強化が期待できます。 ・企業による販路開拓の取組を支援することで、上田市のPRと地域産業の活性化が期待できます。 ・事業所訪問を行うことで、企業が必要としている情報を提供することができます。 ・ものづくり教室や親子会社見学会などの開催により、ものづくりへの興味、関心を高めます。		・企業経営支援情報の発信については、必要な企業に対してピンポイントで送付できるような仕組みづくりが必要です。 ・海外展示会等への販路開拓の利用実績が減少していることから、広報等の充実を図る必要があります。 ・市をはじめとする中小企業を支援する関係機関でそれぞれ支援を行っていますが、効果的な支援を行うためには各機関の強みを生かした連携体制の構築が必要です。			

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	上田ファンを増やす観光基盤整備			部局名	商工観光部	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 産業・経済 第1章 地域経済を活性化するために 第3節 観光と商業において上田市のファンを増やす				市長マニフェスト における位置付け	- 3 - (1)	
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 上田市への観光入込客は増加していますが、滞在型観光を目指すためには、上田に来て良かった、また来て見たいというリピーター「上田ファン」を多くつくる必要があります。 このためには、上田市を訪れる観光客に「おもてなしの心」でお迎えできるよう、継続的な取り組みが必要です。 トイレ整備指針に基づく統一的な整備や観光案内が必要ですが、現在、老朽化や不統一の状態である観光案内看板について、現況が未把握の状態です。 一方、国内の観光人口が減少していく中、成長市場である東アジアをはじめとする海外からの観光誘客も積極的に推進する必要があります。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 上田城を訪れた観光客に楽しんでもらい、満足度を高めることで、何回も訪れたいと思っていただく信州上田のファンを増やし、地域経済の活性化につなげます。 トイレ整備、案内看板の整備等の観光基盤整備による、観光客及び市民の利便性向上を図ります。 外国人観光客の受入れ体制を整えるため、観光事業者への積極的な啓発を図るとともに、海外商談会への参加、情報発信による海外での知名度をアップすることにより、外国人観光客の増加を図ります。 						
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)			
おもてなし武将隊の活動の充実 (1)上田城でのおもてなし (2)武将隊による街中周遊企画の実施 (3)市外のイベントへの参加 (4)観光キャンペーンの実施	(1)4月～11月 (2)通年 (3)通年 (4)通年	(1)上田城櫓門前でのおもてなし200日 (2)新規誘客企画を3企画作成 (3)市外武将関連イベント参加5回 (4)首都圏など上田市内外での観光キャンペーン 40回	(1)上田城櫓門前でのおもてなしを150日実施しました。 (2)新規誘客企画を2つ企画し現在実施中です。 (ぶらり散歩、週末演舞) (3)市外での武将関連イベントには3回参加しました。 (金沢百万石まつり、上越謙信公まつり、名古屋セントレア出陣祭) (4)首都圏など上田市内外での観光キャンペーンを15回実施しました。	(1)上田城櫓門前でのおもてなしを80日実施しました。 (2)新規誘客企画を3つ企画し実施しました。 (ぶらり散歩、しなの鉄道、タクシーガイド) (3)市外での武将関連イベントには4回参加しました。 (鬼小十郎まつり、名古屋まつり、白石武将隊、天下一) (4)首都圏など上田市内外での観光キャンペーンを17回実施しました。			
おもてなし観光基盤整備の推進 (1)市内トイレ整備指針に基づく整備の促進 (2)市内観光案内看板の現況調査の実施	(1)通年 (2)通年	(1)指針に基づき行動計画策定 (2)市内観光案内看板台帳の整備	(1)「観光都市・信州上田おもてなしのトイレづくりの指針」の策定に向け、上田市観光トイレ整備庁内委員会を7月に開催しました。行動計画の最終案を検討中です。 (2)市内観光案内看板台帳の整備に向け、経年により劣化している看板を中心に、今後の対策等について地元関係者と検討会を5月に開催し、市内42箇所の現地調査を実施しました。	(1)「観光都市・信州上田おもてなしのトイレづくりの指針」の策定に向け、7月に開催した上田市観光トイレ整備庁内委員会の結果を踏まえ、行動計画の最終案を検討中です。 (2)市内観光案内看板の現況調査を通年にわたって実施し、経年により劣化している看板を中心に、必要な修繕を実施しました。			
おもてなしの心の醸成 (1)観光案内担当職員等接遇研修の実施 (2)真田三代について市民教育の実施 真田三代について学習するための冊子作成	(1)5月及び10月 (2)12月までに	(1)観光課臨時職員、駅案内所臨時職員を対象とした、市内観光施設等の現地研修により、的確な観光案内ができるようスキルアップし、来訪者等におもてなしの心で接する。 (2)小学生に配布 市民に配布	(1)新幹線 上田駅観光案内所職員のスキルアップ向上を図るため、実務研修を実施しました(5月、9月)。 (2)配布用の冊子「(仮)真田幸村物語」を製作中です。	(1)観光課臨時職員を対象とした、市内観光施設等の現地視察を実施し、観光客に対するおもてなしの心で接するための観光案内業務のスキルアップを図りました。(11月、2月)また、新幹線上田駅観光案内所職員のスキルアップ向上を図るため、実務研修を実施しました。(10月、3月) (2)配布用の冊子「(仮)真田氏物語」を製作中です。			
観光情報の共有化の推進 (1)観光情報インフラの整備 ホームページ、フェイスブック等の充実	(1)通年 (2)3月までに	(1)ホームページの充実 タイムリーな更新 (2)フェイスブック等での情報発信開設	(1)タイムリーな情報により、随時、ホームページを更新しました。 (2)フェイスブック等での情報発信は検討中です。	(1)タイムリーな情報により、随時、ホームページを更新しました。 (2)フェイスブック等での情報発信は検討中です。			
インバウンドへの取組み (1)受入れ事業者向けの研修会の開催 (2)海外メディア・エージェン트의誘致	(1)通年 (2)通年	(1)観光関連事業者向けの専門部会を6回開催し、受入れ態勢の強化を図る。 (2)観光関連事業者向けのセミナー1回開催 (3)海外メディアへの情報発信2回現地商談会1回参加	(1)上田観光コンベンション協会会員によるインバウンドミーティングを3回開催しました。 (2)セミナー開催に向け、現在検討中です。 (3)海外メディアへの情報発信、現地商談会とも、実施に向け検討中です。	(1)上田観光コンベンション協会会員によるインバウンドミーティングを2回開催しました。 (2)インバウンドセミナーを1回開催しました。 (3)現地商談会への参加は実現できませんでした。			
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 観光施策は、官民連携した取組が必須であるが、これまでややもすれば行政主導になっていた。今後、あらゆる施策展開において民間による主体的な取組を推進する。		取組による効果・残された課題				

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	求職者や若年者の就業支援の推進と人材育成支援		部局名	商工観光部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 産業・経済 第1章 地域経済を活性化するために 第4節 安心して働くことができる環境づくり			市長マニフェスト における位置付け	-2-(1)	
現況・課題	倒産、工場閉鎖による人員整理や企業の海外移転による雇用の流出等により雇用情勢は不透明な状況が続いており、ハローワーク上田管内の有効求人倍率も0.78(H25.2月現在。対前年+0.02ポイント)と伸び悩んでいる中、求職者への就業支援及び企業に対する雇用維持・雇用創出支援を推進していくことが必要となります。また、景気の先行きの不透明さ、改正高齢者雇用安定法施行の影響等、若年者の就職は依然厳しく、卒業後就職できなかつたり、定着せず早期に離職してしまう等、安定した仕事に就けない若年者が増え社会問題となっていることから、若年者就業対策を行なっていく必要があります。					
目的・効果	求職者や勤労者支援事業として、専門員による就業等の相談及び相談者へのサポート体制の強化及び再就職に向けたセミナーを開催するとともに、事業所への情報提供及び関係機関と連携した雇用支援体制の充実を図ることで、地域の雇用支援対策を行ないます。また、上田職業安定協会等関係機関と連携して、就職面接会の開催、新卒採用予定企業の情報を学生に向け発信し、学生に多くの企業情報と接する機会を増やすことで、学生が就職しやすい環境を作り、学生の求職のミスマッチ解消を図るとともに、学生の就職への意識付けとして、学生対象のフォーラム、セミナーの開催、インターンシップ事業の推進及び事業所訪問を行います。 さらに、求職者等のスキルアップを図るためのセミナーを実施するとともに、平成25年度に開校する上田地域高等職業訓練センターに対し事業支援することにより勤労者の技能継承及び向上を図ることで、地域の企業の競争力強化とそれに伴う雇用安定につなげます。					
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)		期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
求職者や勤労者のための支援事業の推進 (1)求職、労働、生活相談の実施 (2)企業の雇用維持・雇用創出支援と地域雇用情勢に係る情報の収集 (3)関係機関との連携強化による地域経済の状況把握、共有、情報発信 (4)起業支援型地域雇用創造事業により、失業者の雇用の場を確保	(1)4月～3月 (2)4月～3月 (3)4月～3月 (4)4月～3月	(1)専門の相談員により相談を受け、関係機関と連携して支援を実施 (2)事業所訪問数370件を目指す (3)地域経済雇用連絡会議を年4回開催 (4)起業支援型地域雇用創造事業の実施	(1)求職相談 25件、生活相談2件、その他30件の相談に対応しました。 (2)198事業所への訪問を実施しました。 (3)地域経済雇用合同連絡会議を5月24日、8月26日に開催しました。また、9月26日には上田地区雇用対策推進協議会を開催し、地域の雇用状況と今後の雇用対策について協議をしました。 (4)7月に事業者から雇用創出事業を募集し、審査の結果6事業を採択しました。事業は10月から開始します。 (新規雇用創出11人)		(1)求職相談67件、生活相談2件、その他相談61件、計130件の相談に対応しました。 (2)事業所訪問については、407社を訪問し、情報の発信と収集に努めました。(達成度110%) (3)地域経済雇用合同連絡会議を4回開催し、関係団体と情報交換及び連携強化に努めました。7月と12には経営実態調査を実施し、地域の経済雇用状況の把握に努めました。更に、9月上田地区雇用対策推進協議会において地域雇用対策を協議し一般求職者就職面接会を11月に開催しました。(達成度100%) (4)事業者提案のあった起業支援、雇用促進、観光推進等9事業を委託することとし、18人の新規雇用を創出しました。 (達成度163%)	
学卒者・若年者の就業支援 (1)学生就職支援フォーラムの開催 (2)学卒者就職面接会の開催 (3)学卒者募集企業に関する情報発信 (4)学生向け就職支援セミナー(学校出前講座)の開催 (5)学生の職場体験及び事業所見学会の実施 (6)若年者の就業・社会復帰支援	(1)10月 (2)4月～3月 (3)4月～3月 (4)4月～3月 (5)6月～2月 (6)4月～3月	(1)上田地域産業展に併せて開催、100名参加を目指す (2)就職面接会4回、ガイダンス1回 (3)市内高校、県内・首都圏等の大学等550校に学卒採用予定企業情報誌を配布。ホームページで100社以上の企業情報発信 (4)高校生向け3回 (5)インターンシップ事業60人参加事業所見学会200名参加を目指す。 (6)ステップアップセミナー2回、就業支援セミナー9回、保護者への相談及び就職困難な若年者へのカウンセリングを実施	(1)10月25日・26日に開催予定の上田地域産業展に併せ、人材育成・就職支援プログラムを実施する予定です。 (2)5月10日信州上田地域就職面接会を開催し、7月11日高校生事業所説明会を開催しました。8月2日に夏季就職面会と就職支援セミナーを開催しました。 (3)「企業ガイドUEDA」を、県内の大学、高校をはじめ首都圏等の大学等1,876校に配布しました。さらに上田職業安定協会HPで162社の企業の情報を発信しました。 (4)6月14日・28日さくら国際高校で企業が求める人材についてセミナーを実施しました。 (5)インターンシップ事業は、214人が職業を体験し、事業所見学会は、6月6日に261人が参加し開催しました。 (6)若年者の就業支援としてステップアップセミナーを6月5日・6日に、基礎力アップのための就業支援セミナーを5月から9月に4回開催し、83名が参加しました。 また、若者サポートステーションしなのと連携し、就労困難な若年者と保護者への相談を実施しました。 (相談件数延べ95件)		(1)10月に開催された上田地域産業展に併せ、学生就職支援フォーラムを開催し就業意識の向上に取り組みました。 参加者254人 (達成度254%) (2)学卒者就職面接会及び企業ガイダンスを5回開催し、これに併せ、就職支援セミナーを2回実施しました。また、高校生向けの事業所説明会を6月6日実施しました。(達成度100%) (3)「企業ガイドUEDA」を大学等634校に配布し上田職業安定協会HPで、162社の募集情報を掲載しました。 (達成度115%) (4)6月14日・28日さくら国際高校で「企業が求める人材について」セミナーを実施しました。(達成度67%) (5)インターンシップ事業は、225人が職業体験を行いました。(達成度375%)また、事業所見学会は6月に開催し261人が参加しました。(達成度131%) (6)若者就業支援ステップアップセミナーを6月と12月に、2回開催しました。また、若者サポートステーション・シナノと連携し、就労困難な若者に対して基礎力アップに繋がる就業支援セミナー(7回、146人)とカウンセリング及び保護者相談会を開催しました。(達成度82%)	
求職者・勤労者のスキルアップと企業の人材育成の推進 (1)再就職支援セミナー (2)仕事の探し方講座 (3)定年退職前後の手続きセミナー (4)職業訓練施設の事業支援 (5)再就職支援ネットワークの構築	(1)4月～3月 (2)4月～3月 (3)7月～3月 (4)4月～3月 (5)4月～3月	(1)24回開催 (2)12回開催 (3)5回開催 (4)上田地域高等職業訓練センターの開校及び事業安定に向けて支援を行なう。 (5)ネットワーク構築の検討	(1)求職者支援パソコンセミナー・Iカド編を6回開催し68名が参加し、ワード編は6回開催し55人が参加しました。 (2)仕事の探し方講座は6回開催し105人が参加しました。 (3)定年退職前後の手続きセミナーは2回開催し、24名が参加しました。 (4)市が準備会に加わり立上げを支援し、5月7日には新たに上田地域高等職業訓練センターが開校しました。 引き続き、補助金の交付や広報うえだによる受講生募集などの支援をおこなっています。 (5)長野県やモデル市の事例を研究しています。		(1)求職者支援パソコンセミナーについて、エクセル編を12回開催し124人が受講、ワード編は12回開催105人が受講しました。 (達成度100%) (2)仕事の探し方講座を12回開催し、196人が受講しました。 (達成度100%) (3)定年退職前後手続きセミナーは5回開催、88人が受講しました。 (達成度100%) (4)準備会に加わり開校に向けた支援を行うとともに、財政支援や受講生の募集など、運営支援をしました。 (5)起業支援型地域雇用創造事業の中で、求職者と求人企業との円滑な雇用マッチングを進める事業を委託しました。	
労働福祉施設の在り方の検討 (1)勤労青少年ホームの施設廃止の検討 (2)共同福祉施設の廃止と売却の検討	(1)4月～3月 (2)4月～3月	(1)利用者団体との協議を行なう (2)施設の方向性について検討を行なう。	(1)廃止した場合の利用者の活動場所等について、各団体と協議を進めています。 (2)施設の廃止の可否について、関係機関と協議を進めています。		(1)廃止した場合の利用者の活動場所等について、各団体と協議を進めています。 (2)利用実態調査をしたところ、勤労者福祉施設としての施設目的に沿った市民ニーズは高く、単独での廃止は難しい結果となりました。	
市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	求職者・勤労者のスキルアップを支援し、働く人の技能向上を図ることで、地域産業の強化とそれによる雇用安定、及び、市民が安心して働ける地域づくりを目指します。		取組による効果・残された課題 ・地域の有効求人倍率は県内他地域と比べて低い状況にあることから、更なる雇用環境の回復が必要です。			

平成25年度 重点目標管理シート

重点目標	商店街の主体的活動支援と居住者の商店街顧客化による市街地活性化			部局名	商工観光部	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 産業・経済 第1章 地域を活性化するために 第3節 観光と商業において上田市のファンを増やす			市長マニフェスト における位置付け		3 (1)	
現況・課題	平成21年度国の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」登録事業の実施調整並びに数値目標の進行管理を行う必要があります。数値目標の達成状況を検証した結果、居住人口増加に対し歩行者通行量の減少が続いていることから、住民が日常的に商店街を訪れる「しかけ」が必要です。また、商店街とともに空き店舗の再生活用に取組むとともに、商店街の主体的な活性化への取組みを支援する必要があります。さらに、商店街のイベント等魅力発信の支援、市民団体等との連携支援により街なか回遊増加につながる取組みを推進する必要があります。						
目的・効果	「中心市街地活性化基本計画」登録事業の確実な実施により中心市街地の活性化を図ります。さらに、空き店舗の再生活用により、商店街の連担性が確保されます。また、増加する市内居住者の顧客化により確実な購買行動により街なか回遊増加、中心市街地の活性化につながることを期待されます。						
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)			
「中心市街地活性化基本計画」登録事業の確実な実施による市街地活性化 (1)中間報告 (2)事業実施者(課)と連携を密にし事業実施に向けた調整 (3)基本計画の数値目標達成を前提に、随時、登録事業の検討を行い、必要に応じ内閣府等と計画変更協議 (4)数値目標の達成状況の検証及び報告	(1)4月 (2)4月～3月 (3)7月に変更 (4)11月	(1)内閣府へ中間報告と今後の取組を報告 (2)事業の確実な実施に向け、実施に向け調整を行う。 (3)内閣府等と綿密に協議を行い7月の変更認定を目指す。 (4)数値目標の達成状況の検証と内閣府への報告を行う。	(1)基本計画に謳ったとおり内閣府への中間フォローアップ(報告)を行い、結果を市のHPにより公表しました。 (2)事業実施者(課)と連携を密にし事業実施に向けた調整を原町、天神商店街等と行いました。 (3)内閣府等と綿密に協議を行い7月25日付で変更の認定を受けました。 (4)数値目標の達成状況の検証を行い、内閣府へ報告しました。	(1)基本計画に謳ったとおり内閣府へ中間フォローアップ(報告)を行い結果を市HPにより公表しました。(達成度100%) (2)事業実施者(課)と連携を密にし事業実施に向けた調整を原町、天神商店街等と行いました。(達成度100%) (3)内閣府等と綿密に協議を行い7月25日付で変更の認定を受けました。(達成度100%) (4)数値目標の達成状況を内閣府へ報告しました。(達成度100%)			
商店街の主体的活性化事業支援による市街地活性化 (1)空店舗再生活用を図るため、商店街出店支援補助制度の活用により新規出店促進 (2)商店街の自立を促すため主体的に取組むを支援します。 (3)十勇士像を活用した回遊策を支援します。 (4)駅前レゾナンスの主体的運営を支援します。	(1)4～2月 (2)4～3月 (3)6～2月 (4)12～2月	(1)5店舗出店及び出店後の事業支援を商工会議所と連携して行う。 (2)補助金申請等商店街の主体的取組みを支援。 (3)十勇士像を活用した回遊策を支援 (4)駅前からの回遊を支援	(1)前期は1店舗の新規出店。商店街、商工会議所と連携をし新規事業者の出店前、出店後に事業支援を行いました。 (2)補助金申請等商店街の主体的取組みを支援しました。 (3)真田十勇士モニュメントを活用した、信州上田城下町ウォーキング実行委員会及び原町商店街の回遊事業を支援しました。 (4)信州上田灯りの祭典実行委員会の開催及び高校生へのデザイン募集に向け環境整備を行いました。	(1)2店舗(柳町1、天神1)で新規出店。商店街、商工会議所と連携し新規出店者の支援を行いました。(達成度60%) (2)補助金申請等商店街の主体的取組みを支援しました。(達成度80%) (3)真田十勇士モニュメントを活用した実行委員会による回遊事業及び原町商店街の「がんフォーラム事業」を支援しました。(達成度100%) (4)高校生からデザインを募集し実施した「信州上田城下町灯りの祭典」の主体的取組を支援しました。(達成度100%)			
居住者の商店街顧客化のための仕掛け(架け橋)。 (1)商店街の情報発信支援 (2)街なかの魅力発信 (3)商店街と市民団体(新しい公共等)連携を促進 (4)集合住宅居住者へのアプローチを推進 (5)空店舗把握と空店舗情報発信支援 (6)商店訪問による実態把握	(1)4～3月 (2)6～2月 (3)4～2月 (4)4～3月 (5)4～2月 (6)4～2月	(1)10件以上掲載 (2)街なかサロンde講座5回とまち歩き2回開催支援 (3)連携事業2件以上 (4)不動産屋等を通じ2棟以上連携 (5)空店舗を使ったイベント開催2回 (6)60店舗以上	(1)広報等に9件掲載しました。 (2)まち中サロンde講座を2回、街歩きを1回開催しました。 (3)商店街と市民団体・民間事業者との連携を3件支援しました。 (4)集合住宅へのアプローチの方法を検討しました。 (5)まちづくり上田(株)の空店舗調査に協力しました。 (6)商店訪問を31件行いました。	(1)広報等に年間15件掲載しました。(達成度100%) (2)まち中サロンde講座を年間4回、街歩きを2回開催しました。(達成度100%) (3)商店街と市民団体・民間事業者との連携を3件支援しました。(達成度80%) (4)集合住宅へのアプローチ方法を検討しました。(達成度50%) (5)まちづくり上田(株)の空店舗調査に協力しました。(達成度80%) (6)商店訪問を66件(前期31後期35)行いました。(達成度100%)			
市民団体活動支援による市街地活性化 (1)「美味だれで委員会」の活動支援により上田の新しいブランド化の取組みを支援 (2)「美味だれ」「美味だれ焼き鳥」を扱った飲食店の集まる中心市街地の回遊につなげる。 (3)街なか回遊が期待される「上コン」継続のため実行委員会の主体的取組みを支援する。	(1)4～3月 (2)10～11月 (3)5月	(1)市民主体の活動支援 (2)「美味だれマップ」(改定版)の作成支援 (3)主体的活動支援	(1)「美味だれで委員会」の活動支援するとともに商標使用のルールを整備しました。 (2)夏の「美味だれの宴」開催を支援しました。 (3)「上コン」実行委員会の主体的取組を促しました。	(1)「美味だれで委員会」の活動支援し、商標使用に関する要綱を設け、使用料、手続きを定めました。(達成度100%) (2)夏の「美味だれの宴」開催を支援しました。(達成度100%) (3)H26年3月2日の「第5回上コン」実行委員会の主体的取組を促しました。(達成度50%)			
「池波正太郎真田太平記館」事業の充実と商店街等との連携による市街地活性化 (1)池波正太郎生誕90年・池波正太郎真田太平記館開館15周年記念特別企画展開催 ・「真田幸村の遺したもの」〔第一期・第二期〕 ・「池波正太郎のフランス」 (2)まちづくり会社と商店街とで観光事業等との連携事業を実施することにより、館の集客力向上を図る。	(1)随時 (2)随時	(1)企画展開催(年3回) (2)サロントーク・文化講座(8回)	(1)池波正太郎生誕90年・池波正太郎真田太平記館開館15周年記念特別企画展を開催しました。 ・「真田幸村の遺したもの」〔第一期・第二期〕 ・「池波作品の舞台を歩く『仕掛人・藤枝梅安』」【開催中】 (2)サロントーク・文化講座 ・特別企画展特別講座を3回開催しました。 ・文化講座を4回開催しました。	(1)池波正太郎生誕90年・池波正太郎真田太平記館開館15周年記念特別企画展を開催しました。(4回) ・「真田幸村の遺したもの」〔第一期・第二期〕 ・「池波作品の舞台を歩く『仕掛人・藤枝梅安』」 ・「池波正太郎のバリ～田園の微風より～」 (2)サロントーク・文化講座 ・特別企画展特別講座を6回開催しました。 ・文化講座を12回開催しました。			
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・広報等の活用により商店街の新たな魅力を伝えます。 ・商店街と市民団体との連携で新たな人の流れをつくります。 ・居住者が商店街を訪れる「しかけ」を行い、「私の商店街」という意識付けを行います。 ・池波正太郎真田太平記館への集客を図ることにより、街なかを往来する人が増え、街の賑わいを創出することができます。		取組による効果・残された課題 ・現行の「中心市街地活性化基本計画」は平成27年3月で期間完了します。 ・第2次計画策定のためには市民の意向確認、庁内調整及び関係機関との協議が必要です。 ・現行の計画登録事業の実施調整並びに数値目標の進行管理を行うとともに、5年間の検証を行い、第2次計画に反映させる必要があります。 ・商店街とともに空き店舗の再利用に取り組みとともに、商店街の主体的な取組みを支援する必要があります。				